

1 1 地域農業振興施策の充実について

(農林水産省)

【内容】

- (1) 新規就農者の就農準備対策として、新規就農総合支援事業を拡充し、必要な技術等を習得できる先進農家・先進農業法人等の研修先に対しても助成を行うこと。
- (2) 経営の安定を図るため、農業者戸別所得補償制度における新規需要米については、引き続き主食用米並の所得を確保できるよう助成を行うこと。
- (3) 養豚経営安定対策事業及び鶏卵生産者経営安定対策事業に係る国の負担を拡充すること。
- (4) 現場を重視した農業技術・品種の研究開発を進めるため、県等が行う試験研究への支援を強化すること。
- (5) 鳥獣害防止対策を一層進めるため、市町村が行う防護柵設置等に要する経費について、引き続き十分な予算を確保すること。

(背景)

新規就農総合支援事業では、就農前の研修に対して、年間150万円の青年就農給付金が給付されることとなっている。しかし、就農希望者等を対象として農業研修を行う県農業大学校等の農業経営者育成教育機関に対しては支援措置が講じられているものの、同じく農業研修を行う先進農家・先進農業法人等に対しては、支援制度がないことから、研修受入先を確保するためにも、支援対象の拡充が必要である。

平成23年度から実施されている農業者戸別所得補償制度では、転作作物である新規需要米に対して8万円/10a(24年度適用単価)が助成されている。引き続き新規需要米の作付拡大を図っていくためには、主食用米並の所得を確保できる助成単価としていく必要がある。

世界的に穀物価格が高水準で推移し、飼料価格も高止まりするなど、畜産農家の経営は厳しさを増していることから、経営安定対策の果たす役割は重要である。このうち養豚と鶏卵については、肉用牛や酪農の経営安定対策に比べて生産者の負担割合が高いことから、他の畜種と同等となるように国の負担を拡充していく必要がある。

国は、現場を重視した技術開発を進めて事業化に結びつけるため、県などの試験研究機関、独立行政法人、大学等で構成する研究グループによる「新たな農林水産施策を推進する実用化技術開発事業」を実施しているが、予算額や採択件数が減少していることから、県等が行う試験研究への支援を強化する必要がある。

野生鳥獣による農作物被害は年々深刻さが増しており、中山間地域では営農意欲の減退、遊休農地の拡大や農業生産の減少につながるなど大きな問題となっている。国の鳥獣被害防止総合対策を活用し、防護柵の設置等により対策を進めているが、市町村からの継続的な支援要請は依然として強い。

(参 考)

新規就農総合支援事業における研修受入先への支援措置

研修受入先	国の支援措置(H24)
農業経営者育成教育機関 (県農業大学校等)	国予算額 400,000 千円 県予算額 10,761 千円 (国 10/10)

本県の転作作物の作付け状況

(単位 : ha)

年産	計	新規需要米			麦	大豆	飼料作物
		飼料用米	米粉用米	発酵粗飼料稲			
23年産	905	733	35	137	5,228	4,136	231
22年産	311	203	29	79	5,131	3,935	210
対比	291%	361%	121%	173%	102%	105%	110%

注：22年産は戸別所得補償制度の助成交付実績面積。23年産は助成交付申請面積。

畜産の経営安定対策における国の負担率

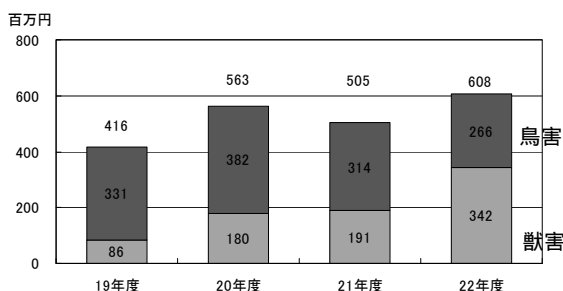
経営区分	事業名	国の負担率
肉用牛	肉用牛肥育経営安定特別対策	3 / 4
酪農	加工原料乳等生産者経営安定対策	3 / 4
養豚	養豚経営安定対策	1 / 2
鶏卵	鶏卵生産者経営安定対策	1 / 4

全国の試験研究に係る応募・採択の状況

区分	21年	22年	23年
予算額	65 億円	62 億円	52 億円
応募件数	345(13)	417(9)	367(11)
採択件数	101(6)	88(2)	62(5)
採択率	29%(46%)	21%(22%)	17%(45%)

注：() は愛知県。なお、国の平成 24 年度予算額は 38 億円。

県の鳥獣害の状況及び国の予算措置状況



	国の予算額	事業実施市町村数
H24	・鳥獣被害防止総合対策交付金 9,500,000千円 ・東日本大震災農業生産対策交付金 2,000,000千円程度	11市町村
H23	11,283,000千円(266,880千円)	12市町村

注：予算額の()は愛知県実績額、市町村数は愛知県内